

調査結果の概要

I 事業所数及び従業者数

1 事業所数及び従業者数の推移

(1) 事業所数

本県の卸・小売業における事業所数について、東日本大震災（以下「震災」という）以前の平成19年「商業統計調査」から「震災」以後の平成24年「活動調査」の結果を含めて比較すると、事業所数全体の平成19年から24年で3,612事業所減少（△13.8%）し、平成24年から26年で249事業所増加（+1.1%）となっている。

その内訳では卸売業が平成19年から24年で22事業所減少（△0.5%）し、平成24年から26年で363事業所増加（+7.5%）、小売業が平成19年から24年で3,590事業所減少（△16.9%）し、平成24年から26年で114事業所減少（△0.6%）となっている。（第I-1a表）

第I-1a表 全国と本県の事業所数

	事業所数						
	平成19年	平成24年	平成26年	平成24年と19年の差	平成26年と24年の差	平成24年と19年の比較 (%)	平成26年と24年の比較 (%)
全国	1,472,658	1,405,021	1,407,235	△ 67,637	2,214	△ 4.6	0.2
卸売業	334,799	371,663	382,354	36,864	10,691	11.0	2.9
小売業	1,137,859	1,033,358	1,024,881	△ 104,501	△ 8,477	△ 9.2	△ 0.8
福島県	26,124	22,512	22,761	△ 3,612	249	△ 13.8	1.1
卸売業	4,869	4,847	5,210	△ 22	363	△ 0.5	7.5
小売業	21,255	17,665	17,551	△ 3,590	△ 114	△ 16.9	△ 0.6

（注1）「事業所数」及び「従業者数」は本書統計表第1表に該当する。

(2) 従業者数

本県の卸・小売業における従業者数について、「震災」以前の平成19年「商業統計調査」から「震災」以後の平成24年「活動調査」の結果を含めて比較すると、従業者数全体で平成19年から24年で12,219人減少（△7.4%）し、平成24年から26年で3,196人減少（△2.1%）となっている。

その内訳では、卸売業が平成19年から24年で1,625人減少（△4.2%）し、平成24年から26年で1,206人増加（+3.2%）、小売業が平成19年から24年で10,594人減少（△8.4%）し、平成24年から26年で4,402人減少（△3.8%）となっている。（第I-1b表）

第I-1b表 全国と本県の従業者数

	従業者数（人）						
	平成19年	平成24年	平成26年	平成24年と19年の差	平成26年と24年の差	平成24年と19年の比較 (%)	平成26年と24年の比較 (%)
全国	11,105,669	11,225,151	11,618,054	119,482	392,903	1.1	3.5
卸売業	3,526,306	3,821,535	3,932,276	295,229	110,741	8.4	2.9
小売業	7,579,363	7,403,616	7,685,778	△ 175,747	282,162	△ 2.3	3.8
福島県	164,752	152,533	149,337	△ 12,219	△ 3,196	△ 7.4	△ 2.1
卸売業	39,146	37,521	38,727	△ 1,625	1,206	△ 4.2	3.2
小売業	125,606	115,012	110,610	△ 10,594	△ 4,402	△ 8.4	△ 3.8

（注1）「事業所数」及び「従業者数」は本書統計表第1表に該当する。

(3) 事業所数及び従業者数の推移

長期的には、平成 19 年以前の「商業統計調査」の結果と比較すると、事業所数は昭和 57 年の 37,843 事業所、従業者数は平成 11 年の 180,321 人をピークに減少傾向となっている（第 I - 1 図）。



(注 1) 「事業所数」及び「従業者数」は本書統計表第 1 表に該当する。

2 産業中分類別の事業所数及び従業者数の推移

(1) 事業所数

本県の卸・小売業における事業所数について、「震災」以前の平成 19 年「商業統計調査」から「震災」以後の平成 24 年「活動調査」の結果を含めて産業中分類別に比較すると、卸売業では「飲食料品卸売業」が平成 19 年から 24 年で 148 事業所減少 ($\Delta 11.5\%$) し、平成 24 年から 26 年で 93 事業所増加 (+8.1%)、「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」が平成 19 年から 24 年で 115 事業所減少 ($\Delta 9.3\%$) し、平成 24 年から 26 年で 159 事業所増加 (+14.2%)、産業機械や自動車、電気機械器具等を取り扱う「機械器具卸売業」が平成 19 年から 24 年で 115 事業所増加 (+10.1%) し、平成 24 年から 26 年も 134 事業所増加 (+10.7%) となっている。

また、小売業では、「飲食料品小売業」が平成 19 年から 24 年で 2,055 事業所減少 ($\Delta 27.1\%$) し、平成 24 年から 26 年も 222 事業所減少 ($\Delta 4.0\%$)、医薬品・化粧品、燃料、書籍・文房具などが含まれる「その他の小売業」が平成 19 年から 24 年で 1,523 事業所減少 ($\Delta 18.1\%$) し、平成 24 年から 26 年で 109 事業所増加 (+1.6%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」が平成 19 年から 24 年で 579 事業所減少 ($\Delta 22.3\%$) し、平成 24 年から 26 年も 21 事業所減少 ($\Delta 1.0\%$) となっている。(第 I - 2 a 表)。

第 I - 2 a 表 産業中分類別の事業所数の比較

産業中分類	事業所数						
	平成19年	平成24年	平成26年	平成24年と19年の差	平成26年と24年の差	平成24年と19年の比較 (%)	平成26年と24年の比較 (%)
卸売業、小売業	26,124	22,333	22,761	△ 3,791	428	△ 14.5	1.9
卸売業計	4,869	4,786	5,210	△ 83	424	△ 1.7	8.9
各種商品卸売業	27	27	25	0	△ 2	0.0	△ 7.4
繊維・衣服等卸売業	153	125	131	△ 28	6	△ 18.3	4.8
飲食料品卸売業	1,292	1,144	1,237	△ 148	93	△ 11.5	8.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,236	1,121	1,280	△ 115	159	△ 9.3	14.2
機械器具卸売業	1,134	1,249	1,383	115	134	10.1	10.7
その他の卸売業	1,027	1,120	1,154	93	34	9.1	3.0
小売業計	21,255	17,547	17,551	△ 3,708	4	△ 17.4	0.0
各種商品小売業	75	43	92	△ 32	49	△ 42.7	114.0
織物・衣服・身の回り品小売業	2,594	2,015	1,994	△ 579	△ 21	△ 22.3	△ 1.0
飲食料品小売業	7,587	5,532	5,310	△ 2,055	△ 222	△ 27.1	△ 4.0
機械器具小売業	2,607	2,414	2,547	△ 193	133	△ 7.4	5.5
その他の小売業	8,392	6,869	6,978	△ 1,523	109	△ 18.1	1.6
無店舗小売業	-	674	630	-	△ 44	-	△ 6.5

(注1) 平成26年の「事業所数」は本書統計表第2表に該当する。

(注2) 比較のため、平成24年の数値から「格付不能」を除いた。

(2) 従業者数

本県の卸・小売業における従業者数について、「震災」以前の平成19年「商業統計調査」から「震災」以後の平成24年「活動調査」の結果を含めて産業中分類別に比較すると、卸売業では、「飲食料品卸売業」が平成19年から24年で1,356人減少(△11.5%)し、平成24年から26年で477人増加(+4.6%)、「建築材料、鉱物、金属材料等卸売業」が平成19年から24年で1,016人減少(△12.2%)し、平成24年から26年で1,155人増加(+15.8%)、「機械器具卸売業」が平成19年から24年で58人減少(△0.6%)し、平成24年から26年で742人増加(+7.9%)となっている。

また小売業では、「飲食料品小売業」が平成19年から24年で7,700人減少(△14.6%)し、平成24年から26年で5,517人減少(△12.3%)、「その他の小売業」が平成19年から24年で3,231人減少(△7.2%)し、平成24年から26年で1,428人減少(△3.4%)、百貨店、総合スーパーなどが含まれる「各種商品小売業」が平成19年から24年で1,973人減少(△37.5%)し、平成24年から26年で1,524人増加(+46.4%)となっている(第I-2b表)。

第 I - 2 b 表 産業中分類別の従業者数の比較

産業中分類	従業者数						
	平成19年 (人)	平成24年 (人)	平成26年 (人)	平成24年と19年の差 (人)	平成26年と24年の差 (人)	平成24年と19年の比較 (%)	平成26年と24年の比較 (%)
卸売業、小売業	164,752	151,312	149,337	△ 13,440	△ 1,975	△ 8.2	△ 1.3
卸売業計	39,146	36,935	38,727	△ 2,211	1,792	△ 5.6	4.9
各種商品卸売業	210	396	197	186	△ 199	88.6	△ 50.3
繊維・衣服等卸売業	1,269	911	765	△ 358	△ 146	△ 28.2	△ 16.0
飲食料品卸売業	11,829	10,473	10,950	△ 1,356	477	△ 11.5	4.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8,336	7,320	8,475	△ 1,016	1,155	△ 12.2	15.8
機械器具卸売業	9,438	9,380	10,122	△ 58	742	△ 0.6	7.9
その他の卸売業	8,064	8,455	8,218	391	△ 237	4.8	△ 2.8
小売業計	125,606	114,377	110,610	△ 11,229	△ 3,767	△ 8.9	△ 3.3
各種商品小売業	5,255	3,282	4,806	△ 1,973	1,524	△ 37.5	46.4
織物・衣服・身の回り品小売業	9,029	7,786	8,177	△ 1,243	391	△ 13.8	5.0
飲食料品小売業	52,578	44,878	39,361	△ 7,700	△ 5,517	△ 14.6	△ 12.3
機械器具小売業	13,787	13,388	14,453	△ 399	1,065	△ 2.9	8.0
その他の小売業	44,957	41,726	40,298	△ 3,231	△ 1,428	△ 7.2	△ 3.4
無店舗小売業	-	3,317	3,515	-	198	-	6.0

(注1) 平成26年の「従業者数」は本書統計表第2表に該当する。

(注2) 比較のため、平成24年の数値から「格付不能」を除いた。

3 産業中、小分類別の事業所数、従業者数

本県の卸売業、小売業別にみると、卸売業は5,210事業所、従業者数は38,727人、小売業は17,551事業所、従業者数110,610人となっており、事業所数、従業者数共に約8割を小売業が占めている(第I-3表)。

第I-3表 産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数		従業者数	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
卸売業、小売業	22,761	(100.0)	149,337	(100.0)
卸売業計	5,210	100.0(22.9)	38,727	100.0(26.0)
各種商品卸売業	25	0.5	197	0.5
繊維・衣服等卸売業	131	2.5	765	2.0
飲食料品卸売業	1,237	23.7	10,950	28.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,280	24.6	8,475	21.9
機械器具卸売業	1,383	26.5	10,122	26.1
その他の卸売業	1,154	22.1	8,218	21.2
小売業	17,551	100.0(77.1)	110,610	100.0(74.0)
各種商品小売業	92	0.5	4,806	4.3
織物・衣服・身の回り品小売業	1,994	11.4	8,177	7.4
飲食料品小売業	5,310	30.3	39,361	35.6
機械器具小売業	2,547	14.5	14,453	13.1
その他の小売業	6,978	39.8	40,298	36.4
無店舗小売業	630	3.6	3,515	3.2

(注1) ()内は、「卸売業、小売業」を100.0%とした時の構成比である。

(注2) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注3) 「事業所数」及び「従業者数」は、本書統計表第2表に該当する。

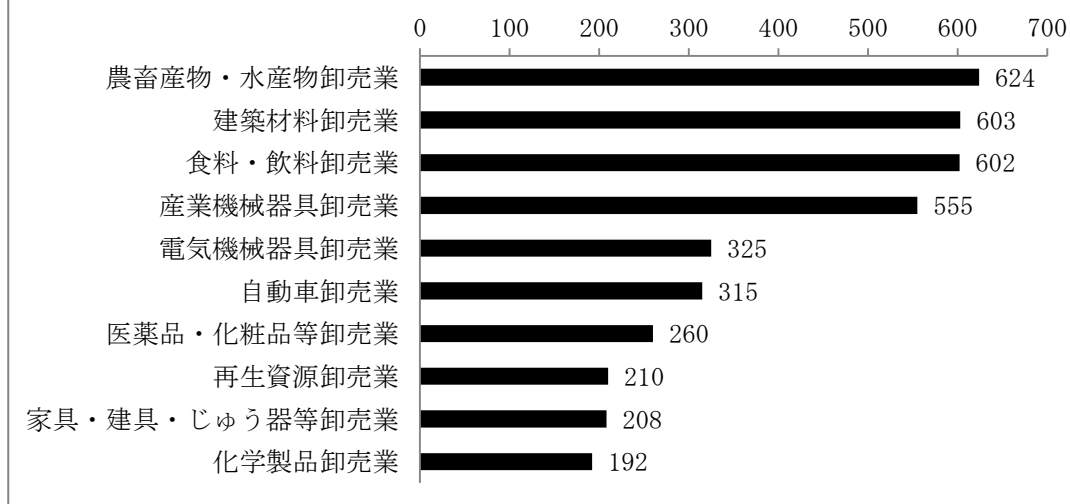
(1) 事業所数

①卸売業

卸売業の事業所数を産業中分類別にみると、「機械器具卸売業」が1,383事業所(卸売業に占める構成比26.5%)と最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が1,280事業所(同24.6%)、「飲食料品卸売業」が1,237事業所(同23.7%)、「その他の卸売業」が1,154事業所(同22.1%)などとなっている(第I-3表)。

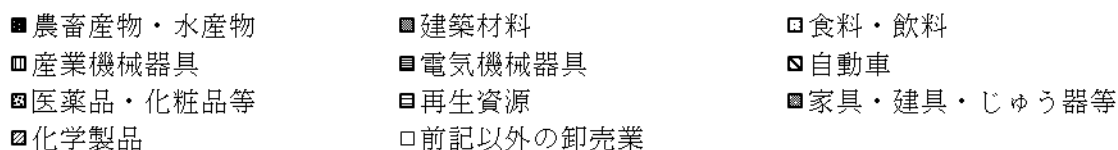
産業小分類別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」が624事業所(同12.0%)、次いで「建築材料卸売業」が603事業所(同11.6%)、「食料・飲料卸売業」が602事業所(同11.6%)、「産業機械器具卸売業」が555事業所(同10.7%)となっており、これら4産業で卸売業全体の約5割を占めている(第I-2図、第I-3図)。

第 I - 2 図 卸売業の産業小分類別事業所数（上位10産業）



- (注1) 「他に分類されない卸売業」は、事業所数上位10産業分類から除いている。
 (注2) 「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 (注3) 「事業所数」は、本書統計表第2表に該当する。

第 I - 3 図 卸売業の産業小分類別事業所数の構成比

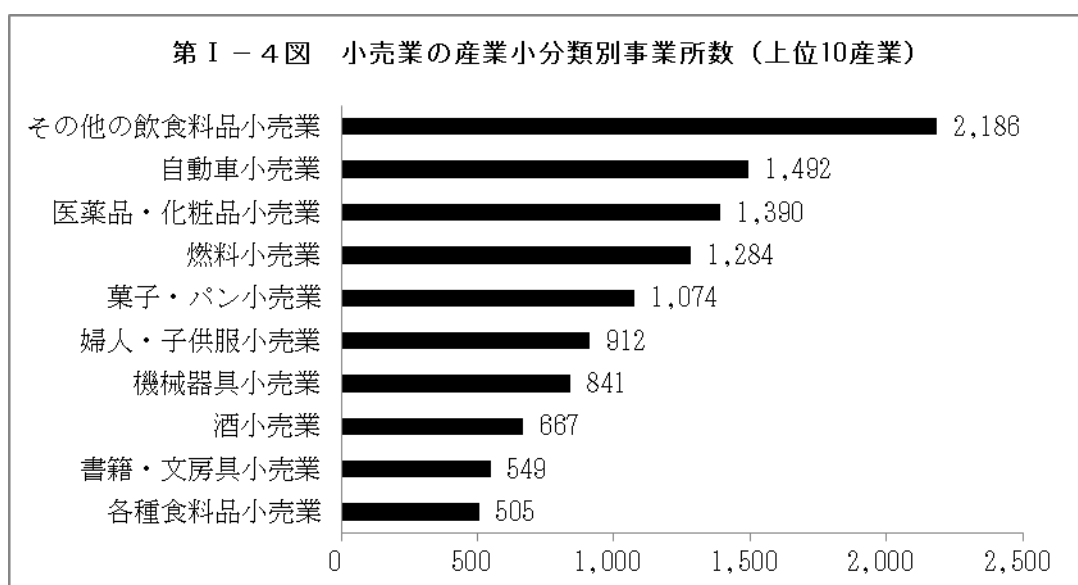


- (注1) 「他に分類されない卸売業」は、事業所数上位10産業分類から除いている。
 (注2) 「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

②小売業

小売業の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が6,978事業所（小売業に占める構成比39.8%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が5,310事業所（同30.3%）、「機械器具小売業」が2,547事業所（同14.5%）などとなっている（第I-3表）。

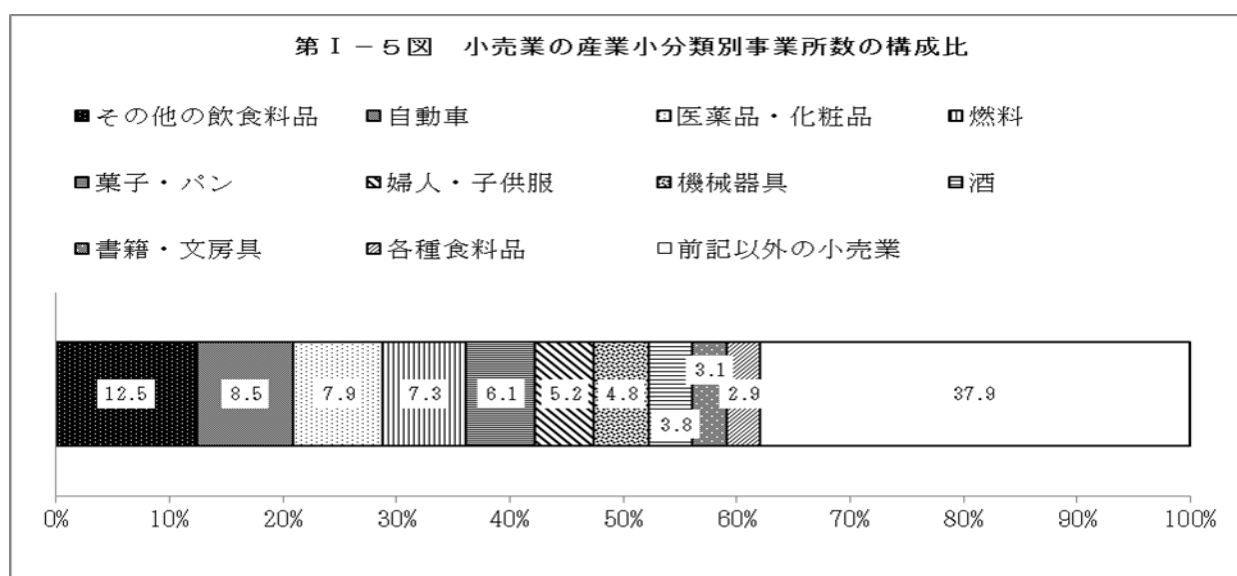
産業小分類別にみると、コンビニエンスストアや惣菜などの各種料理品を小売する事業所が含まれる「その他の飲食料品小売業」が2,186事業所（小売業に占める構成比12.5%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が1,492事業所（同8.5%）、「医薬品・化粧品小売業」が1,390事業所（同7.9%）、「燃料小売業」が1,284事業所（同7.3%）、「菓子・パン小売業」が1,074事業所（同6.1%）となっており、これら5産業で小売業全体の約4割を占めている（第I-4図、第I-5図）



（注1）「他に分類されない小売業」は、事業所数上位10産業分類から除いている。

（注2）「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

（注3）「事業所数」は、本書統計表第2表に該当する。



（注1）「他に分類されない小売業」は、事業所数上位10産業分類から除いている。

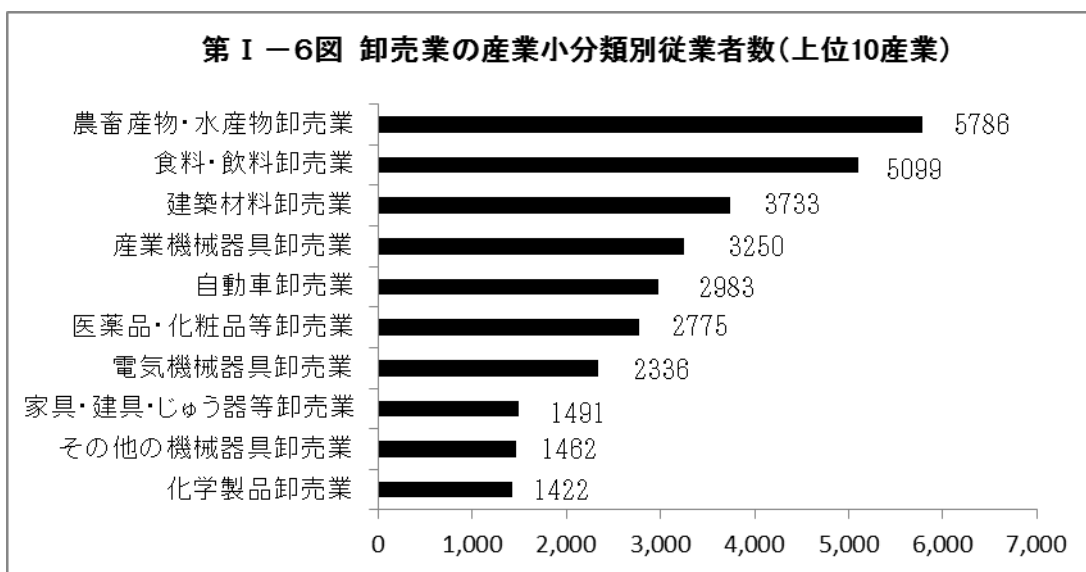
（注2）「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(2) 従業者数

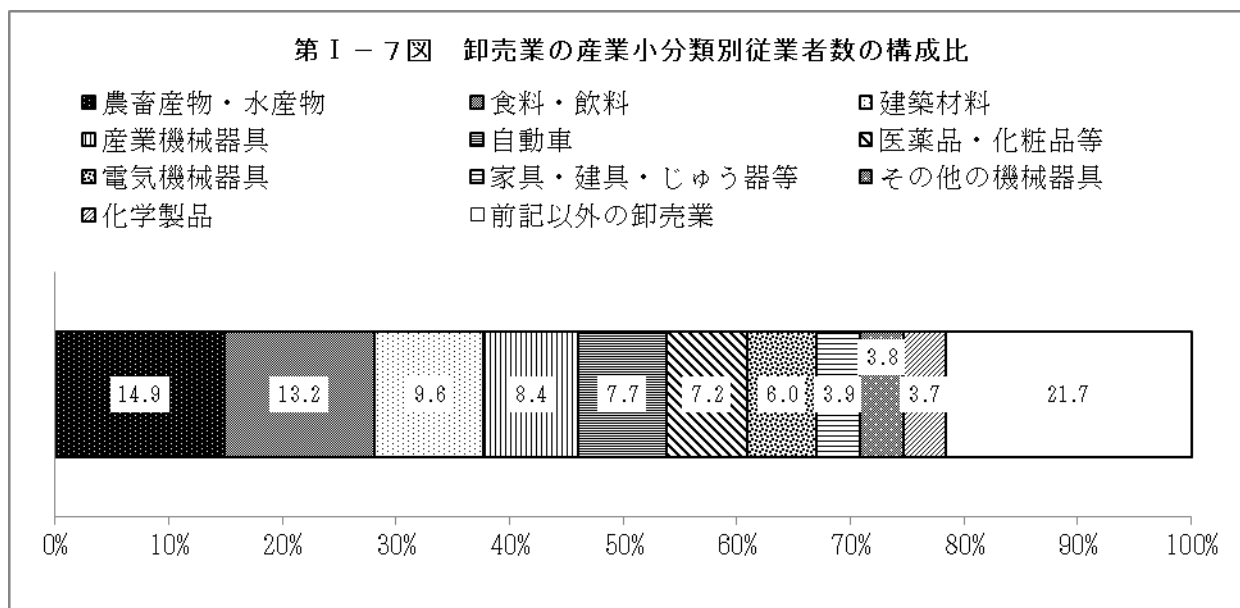
①卸売業

卸売業の従業者数を産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」が10,950人（卸売業に占める構成比28.3%）と最も多く、次いで「機械器具卸売業」が10,122人（同26.1%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が8,475人（同21.9%）などとなっている（第I-3表）。

産業小分類別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」が5,786人（同14.9%）と最も多く、次いで「食料・飲料卸売業」が5,099人（同13.2%）、「建築材料卸売業」が3,733人（同9.6%）、「産業機械器具卸売業」が3,250人（同8.4%）、「自動車卸売業」が2,983人（同7.7%）となっており、これら5産業で卸売業全体の約5割を占めている（第I-6図、第I-7図）。



(注1) 「他に分類されない卸売業」は、従業者数上位10産業分類から除いている。
 (注2) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 (注3) 「従業者数」は、本書統計表第2表に該当する。

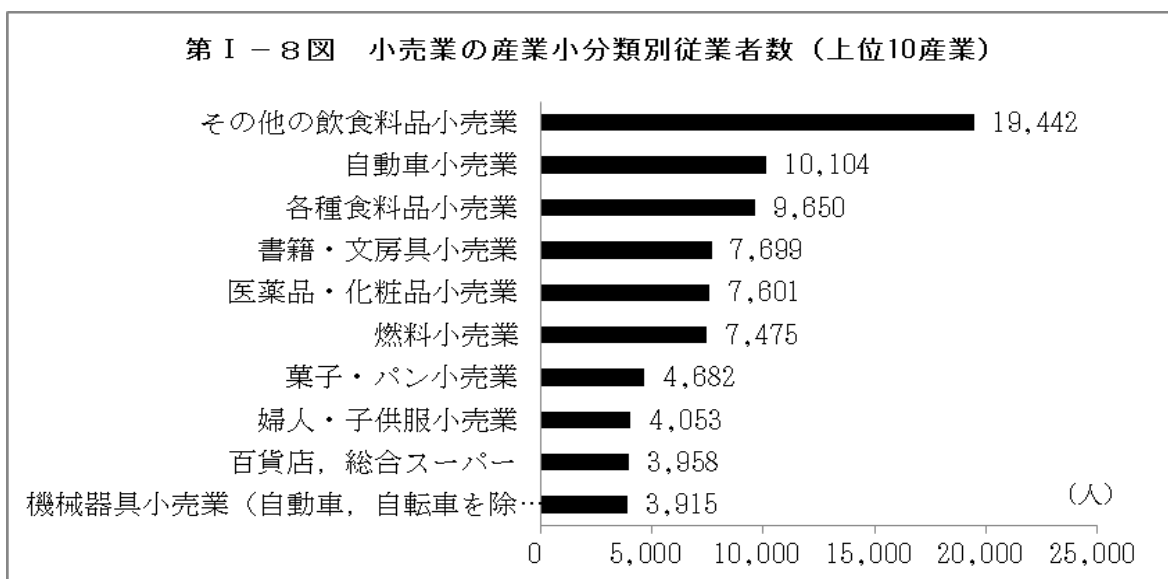


(注1) 「他に分類されない卸売業」は、従業者数上位10産業分類から除いている。
 (注2) 「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

②小売業

小売業の従業者数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が40,298人（小売業に占める構成比36.4%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が39,361人（同35.6%）、「機械器具小売業」が14,453人（同13.1%）などとなっている（第I-3表）。

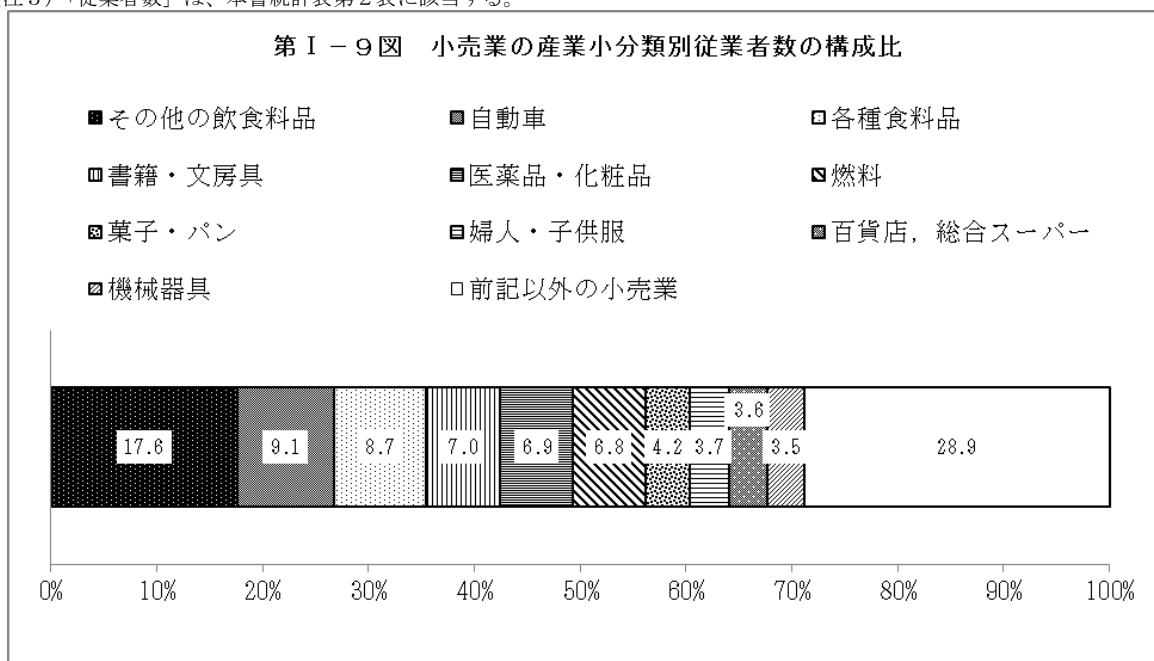
産業小分類別にみると、「その他の飲食料品小売業」が19,442人（同17.6%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が10,104人（同9.1%）、「各種食料品小売業」が9,650人（同8.7%）、「書籍・文房具小売業」が7,699人（同7.0%）、「医薬品・化粧品小売業」が7,601人（同6.9%）となっており、これら5産業で小売業全体の約5割を占めている（第I-8図、第I-9図）。



（注1）「他に分類されない小売業」は、従業者数上位10産業分類から除いている。

（注2）「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

（注3）「従業者数」は、本書統計表第2表に該当する。



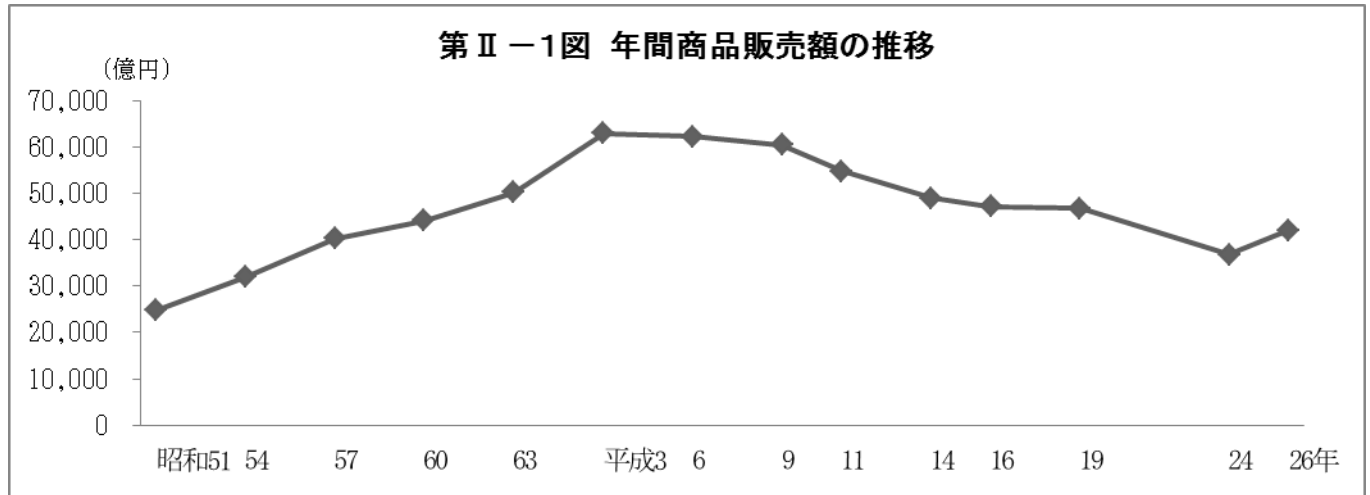
（注1）「他に分類されない小売業」は、従業者数上位10産業分類から除いている。

（注2）「構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

Ⅱ 年間商品販売額

1 年間商品販売額の推移

本県における卸売業と小売業の合計での年間商品販売額の推移は、平成 24 年の活動調査に対しては増となっているが、平成 3 年の約 6 兆 2860 億円をピークに減少傾向にある（第Ⅱ－1 図）。



（注 1）第Ⅱ－1 図の「年間商品販売額」は、本書統計表第 1 表に該当する。

2 産業中分類別の年間商品販売額の推移

本県の卸・小売業における年間商品販売額について、「震災」以前の平成 19 年「商業統計調査」から「震災」以後の平成 24 年「活動調査」の結果を産業中分類別に比較すると、卸売業では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が平成 19 年から 24 年で 1,936 億円減少（ $\Delta 31.9\%$ ）し、平成 24 年から 26 年で 957 億円増加（ $+23.1\%$ ）、「飲食料品卸売業」が平成 19 年から 24 年で 1,679 億円減少（ $\Delta 18.6\%$ ）し、平成 24 年から 26 年で 800 億円増加（ $+10.9\%$ ）、「機械器具卸売業」が平成 19 年から 24 年で 1,356 億円減少（ $\Delta 23.8\%$ ）し、平成 24 年から 26 年で 501 億円増加（ $+11.6\%$ ）となっている。

また、小売業では、「その他の小売業」が平成 19 年から 24 年で 849 億円減少（ $\Delta 11.1\%$ ）し、平成 24 年から 26 年で 788 億円増加（ $+11.5\%$ ）、「飲食料品小売業」が平成 19 年から 24 年で 1,538 億円減少（ $\Delta 21.9\%$ ）し、平成 24 年から 26 年で 343 億円減少（ $\Delta 6.3\%$ ）、「機械器具小売業」が平成 19 年から 24 年で 143 億円減少（ $\Delta 4.2\%$ ）し、平成 24 年から 26 年で 506 億円増加（ $+15.6\%$ ）となっている。（第Ⅱ－1 表）。

第Ⅱ－１表 産業中分類別の年間商品販売額の比較

産業中分類	年間商品販売額						
	平成19年 (億円)	平成24年 (億円)	平成26年 (億円)	平成24年と 19年の差 (億円)	平成26年と 24年の差 (億円)	平成24年と 19年の比較 (%)	平成26年と 24年の比較 (%)
卸売業、小売業	46,702	37,665	41,986	△ 9,037	4,321	△ 19.4	11.5
卸売業計	26,313	20,010	22,572	△ 6,303	2,562	△ 24.0	12.8
各種商品卸売業	69	205	111	136	△ 94	197.1	△ 45.9
繊維・衣服等卸売業	454	122	212	△ 332	90	△ 73.1	73.8
飲食料品卸売業	9,027	7,348	8,148	△ 1,679	800	△ 18.6	10.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,078	4,142	5,099	△ 1,936	957	△ 31.9	23.1
機械器具卸売業	5,690	4,334	4,835	△ 1,356	501	△ 23.8	11.6
その他の卸売業	4,995	3,859	4,168	△ 1,136	309	△ 22.7	8.0
小売業計	20,389	17,655	19,414	△ 2,734	1,759	△ 13.4	10.0
各種商品小売業	1,125	831	1,266	△ 294	435	△ 26.1	52.3
繊維・衣服・身の回り品小売業	1,188	838	1,092	△ 350	254	△ 29.5	30.3
飲食料品小売業	7,016	5,478	5,135	△ 1,538	△ 343	△ 21.9	△ 6.3
機械器具小売業	3,378	3,235	3,741	△ 143	506	△ 4.2	15.6
その他の小売業	7,682	6,833	7,621	△ 849	788	△ 11.1	11.5
無店舗小売業	-	440	559	-	119	-	27.0

(注1) 平成26年の「年間商品販売額」は本書統計表第2表に該当する。

(注2) 比較のため、平成24年の数値から「格付不能」を除いた。

3 産業中、小分類別の年間商品販売額

本県の卸売業及び小売業の事業所のうち、商業の売上（収入）金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した年間商品販売額は、4兆1986億円となっている。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は2兆2572億円（構成比53.8%）、小売業は1兆9414億円（同46.2%）となっている（第Ⅱ－2表）。

第Ⅱ－2表 産業中分類別年間商品販売額

産業中分類	年間商品販売額		事業所数	
	(億円)	構成比 (%)		構成比 (%)
卸売業、小売業	41,986	(100.0)	17,599	(100.0)
卸売業計	22,572	100.0(53.8)	3,783	100.0(21.5)
各種商品卸売業	111	0.5	21	0.6
繊維・衣服等卸売業	212	0.9	105	2.8
飲食料品卸売業	8,148	36.1	1,003	26.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5,099	22.6	913	24.1
機械器具卸売業	4,835	21.4	964	25.5
その他の卸売業	4,168	18.5	777	20.5
小売業	19,414	100.0(46.2)	13,816	100.0(78.5)
各種商品小売業	1,266	6.5	82	0.6
繊維・衣服・身の回り品小売業	1,092	5.6	1,619	11.7
飲食料品小売業	5,135	26.4	4,281	31.0
機械器具小売業	3,741	19.3	1,842	13.3
その他の小売業	7,621	39.3	5,501	39.8
無店舗小売業	559	2.9	491	3.6

(注1) () 内は、「卸売業、小売業」を100.0%とした時の構成比である。

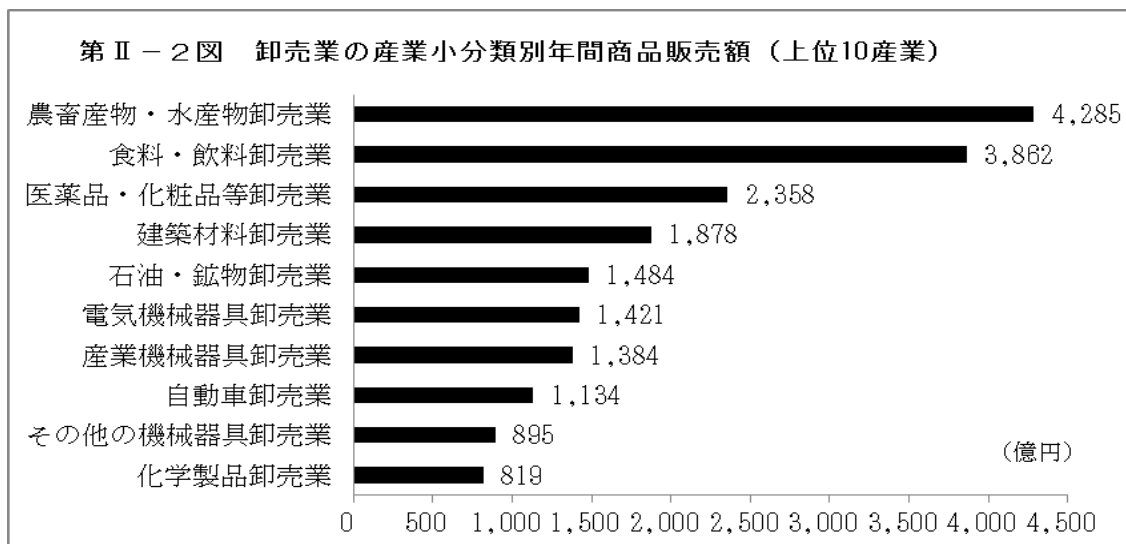
(注2) 「年間商品販売額」及び「事業所数」は、「Ⅰ 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注3) 本表の「事業所数」は、統計表第3表以降に該当する。

(1) 卸売業

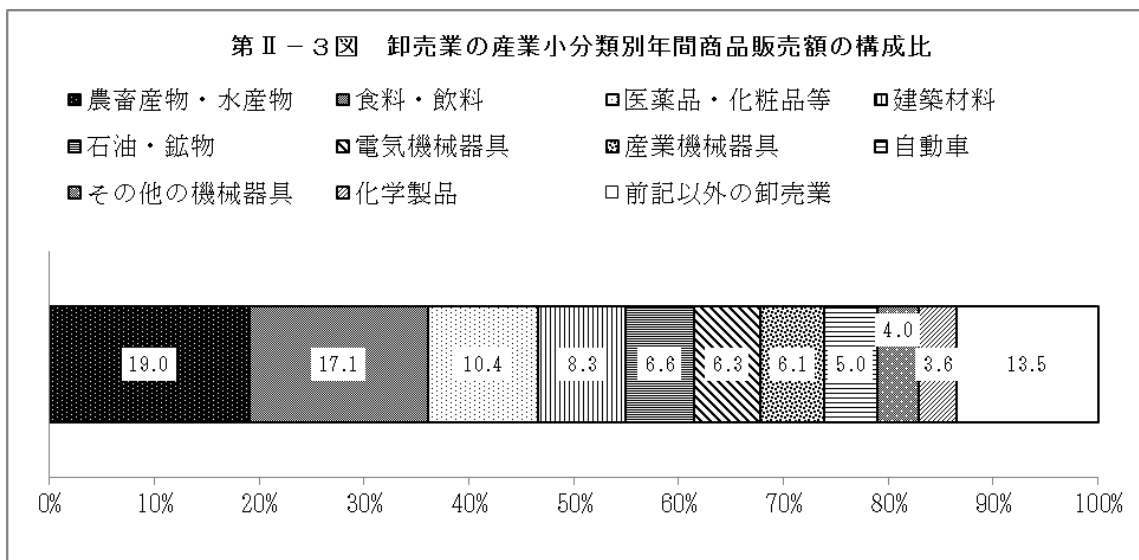
卸売業の年間商品販売額を産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」が8148億円（卸売業に占める構成比 36.1%）と最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が5099億円（同 22.6%）、「機械器具卸売業」が4835億円（同 21.4%）などとなっている（第Ⅱ－2表）。

産業小分類別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」が4285億円（卸売業に占める構成比 19.0%）と最も多く、次いで「食料・飲料卸売業」が3862億円（同 17.1%）、「医薬品・化粧品等卸売業」が2358億円（同 10.4%）、「建築材料卸売業」が1,878円（同 8.3%）となっており、これら4産業で卸売業全体の約5割を占めている（第Ⅱ－2図、第Ⅱ－3図）。



（注1）「他に分類されない卸売業」は、年間商品販売額上位10産業分類から除いている。

（注2）「年間商品販売額」は、「Ⅰ 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



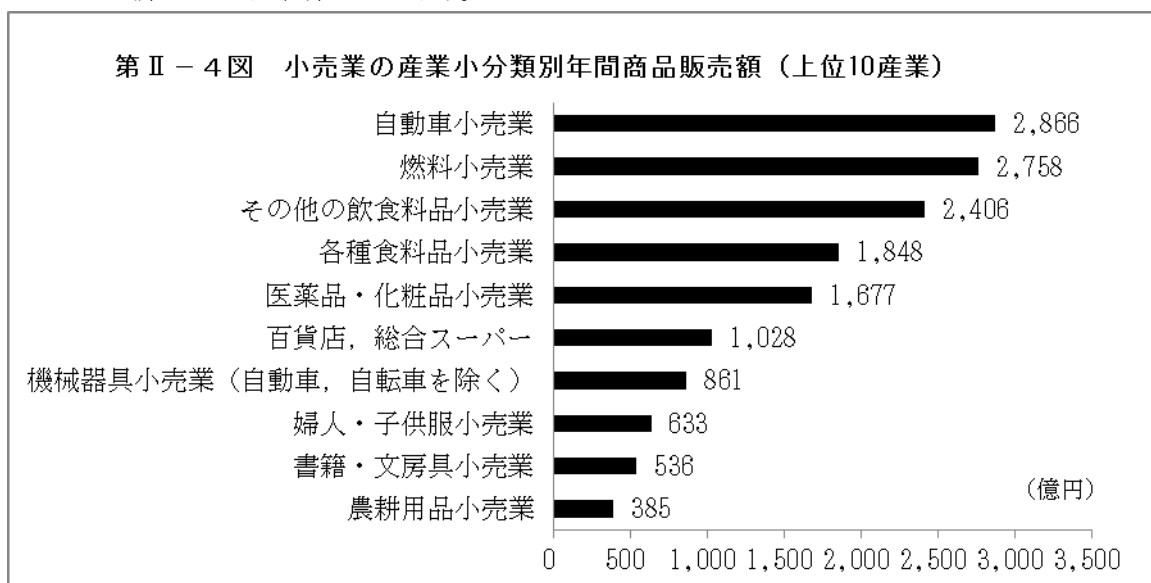
（注1）「他に分類されない卸売業」は、年間商品販売額上位10産業分類から除いている。

（注2）「構成比」は、「Ⅰ 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(2) 小売業

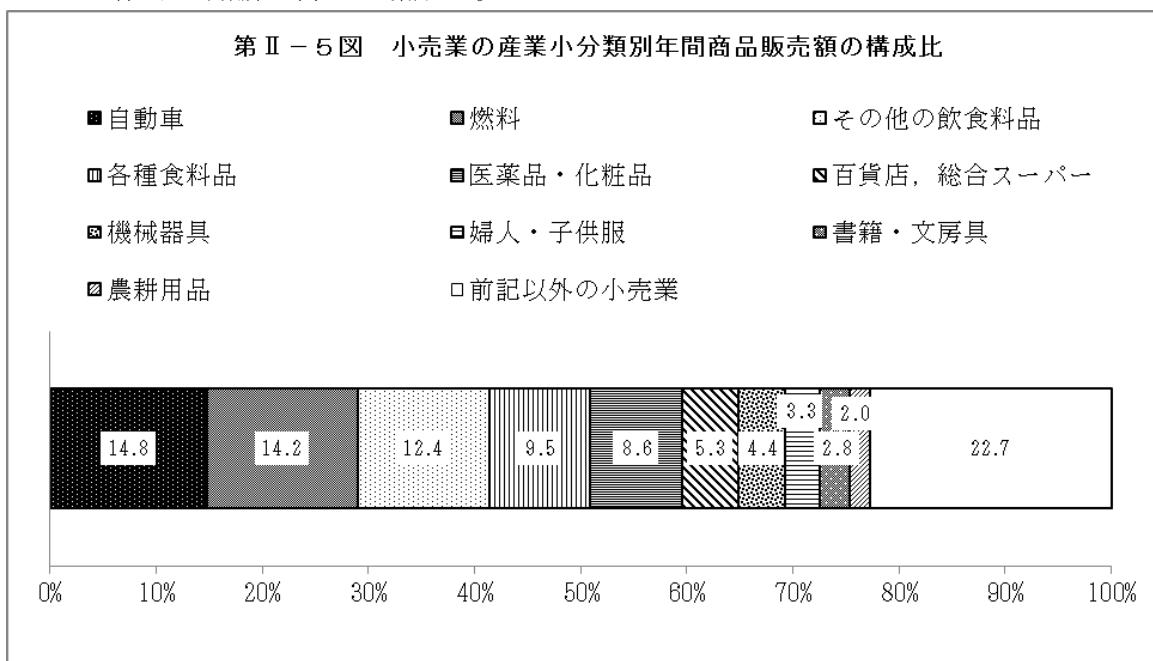
小売業の年間商品販売額を産業中分類別にみると、燃料や医薬品・化粧品などが含まれる「その他の小売業」が7621億円（小売業に占める構成比39.3%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が5135億円（同26.4%）、「機械器具小売業」が3741億円（同19.3%）などとなっている（第Ⅱ－2表）。

産業小分類別にみると、「自動車小売業」が2866億円（同14.8%）と最も多く、次いで「燃料小売業」が2758億円（同14.2%）、「その他の飲食料品小売業」が2406億円（同12.4%）、「各種食料品小売業」が1848億円（同9.5%）となっており、これら4産業で小売業全体の約5割を占めている（第Ⅱ－4図、第Ⅱ－5図）。



（注1）「他に分類されない小売業」は、年間商品販売額上位10産業分類から除いている。

（注2）「年間商品販売額」は、「I 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



（注1）「他に分類されない小売業」は、年間商品販売額上位10産業分類から除いている。

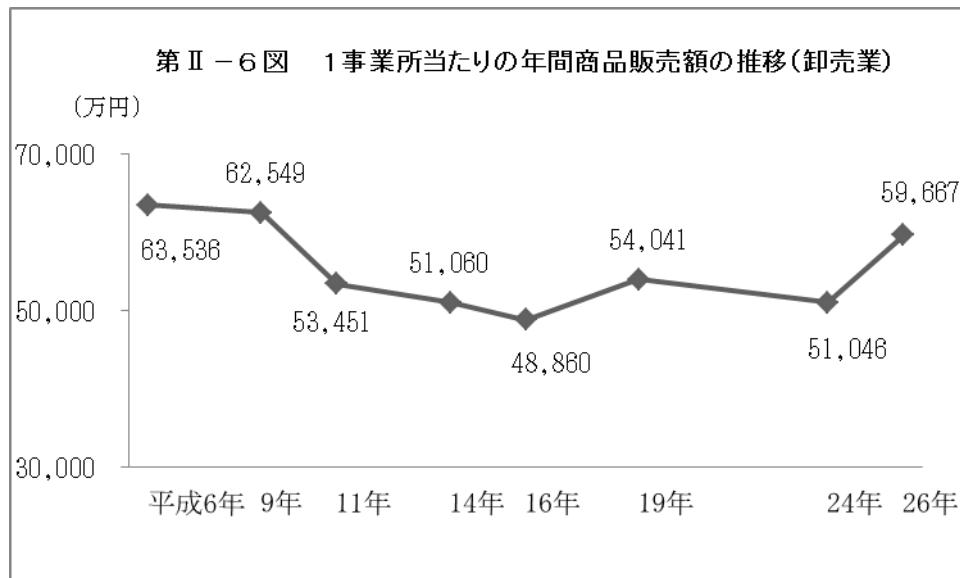
（注2）「構成比」は、「I 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

4 1 事業所当たりの年間商品販売額

(1) 卸売業

① 1 事業所当たりの年間商品販売額の推移

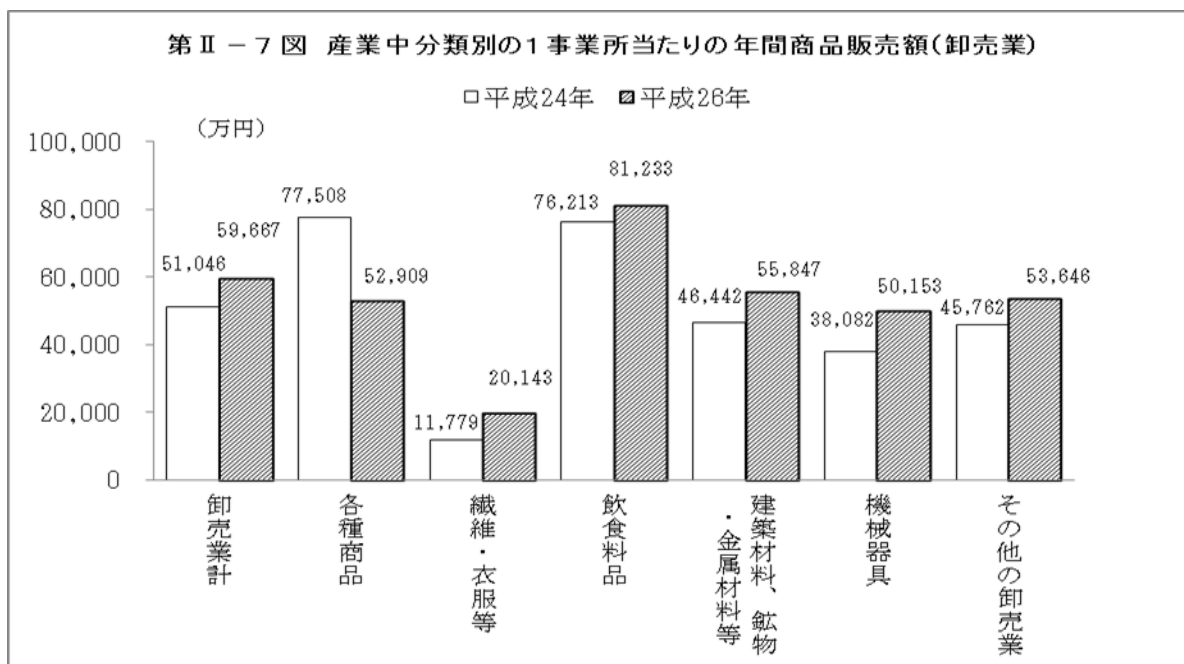
本県の卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は5億9667万円で、平成24年「活動調査」の5億1046万円と比べると16.9%の増となっている(第Ⅱ-6図)。



(注1) 平成24年及び26年の数値は、「I 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

② 産業中分類別の1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額を産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」が8億1233万円(平成24年「活動調査」と比べると+6.6%)と最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が5億5847万円(同+20.3%)だが、「各種商品卸売業」では5億2909万円(同△31.7%)などとなっている。(第Ⅱ-7図)

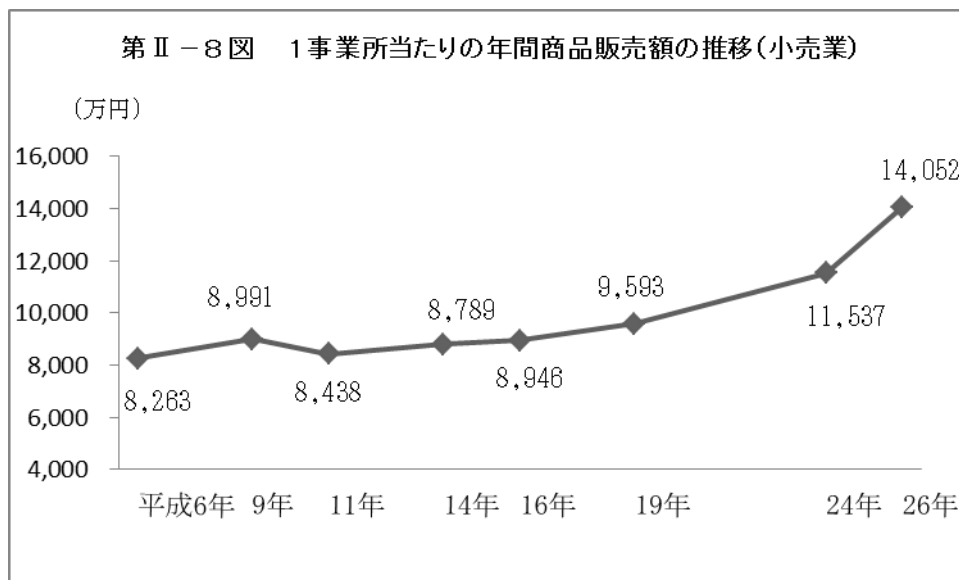


(注1) 平成24年及び26年の数値は、「I 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した

(2) 小売業

① 1事業所当たりの年間商品販売額の推移

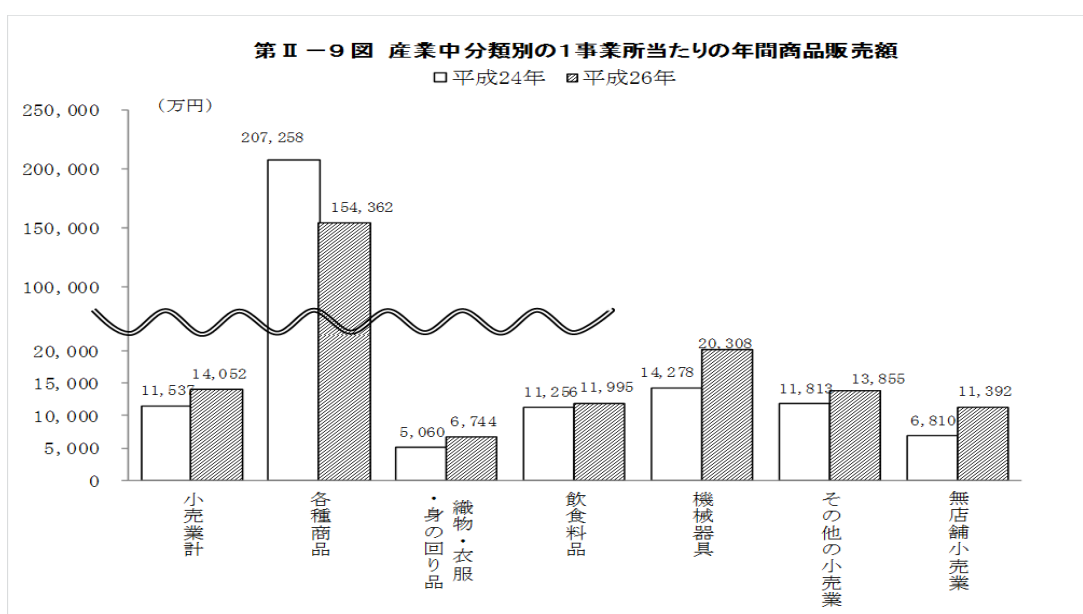
本県の小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億4052万円で、平成24年「活動調査」の1億1537万円と比べると21.8%の増となっている（第Ⅱ－8図）。



(注1) 平成24年及び26年の数値は、「Ⅰ 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

② 産業中分類別の1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額を産業中分類別にみると、百貨店、総合スーパーなどが含まれる「各種商品小売業」が15億4362万円（平成24年「活動調査」と比べると△25.5%）となっているが、「機械器具小売業」が2億308万円（同+42.2%）、「その他の小売業」が1億3855万円（同+17.3%）などと増となっている。また、平成24年からの調査の対象となった「無店舗小売業」は1億1392万円（同+67.3%）となっている（第Ⅱ－9図）。



(注1) 平成24年及び26年の数値は、「Ⅰ 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

Ⅲ 地区別

1 地区別の事業所数

本県の卸売業及び小売業の事業所数を地区別にみると、「県中地区」が6,616事業所(構成比29.1%)と最も多く、次いで「県北地区」が5,538事業所(同24.3%)、「いわき地区」が3,765事業所(同16.5%)、「会津地区」が3,537事業所(同15.5%)となっており、上位4地区で8割強を占めている(第Ⅲ-1表)。

第Ⅲ-1表 地区別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

地区	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
福島県	22,761	100.0	149,337	100.0	4,198,631	100.0
県北地区	5,538	24.3	37,945	25.4	1,047,942	25.0
県中地区	6,616	29.1	48,564	32.5	1,506,967	35.9
県南地区	1,627	7.1	9,491	6.4	205,454	4.9
会津地区	3,537	15.5	19,982	13.4	439,095	10.5
南会津地区	461	2.0	1,878	1.3	24,614	0.6
相双地区	1,217	5.3	6,859	4.6	171,974	4.1
いわき地区	3,765	16.5	24,618	16.5	802,585	19.1

(注1)「事業所数」、「従業者数」及び「年間商品販売額」は、本書統計表第1表に該当する。

2 地区別の従業者数

本県の従業者数を地区別にみると、「県中地区」が48,564人(構成比32.5%)と最も多く、次いで「県北地区」が37,945人(同25.4%)、「いわき地区」が24,618人(同16.5%)、「会津地区」が19,982人(同13.4%)となっており、上位4地区で9割弱を占めている(第Ⅲ-1表)。

3 地区別の年間商品販売額

本県の年間商品販売額を地区別にみると、「県中地区」が1兆5070億円(構成比35.9%)と最も多く、次いで「県北地区」が1兆479億円(同25.0%)、「いわき地区」が8026億円(同19.1%)、「会津地区」が4391億円(同10.5%)となっており、上位4地区で約9割を占めている(第Ⅲ-1表)。

4 地区別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

(1) 事業所数

本県の事業所数の推移を「震災」以前の平成19年「商業統計調査」から「震災」以後の平成24年「活動調査」の結果を含めて地区別にみると、「相双地区」が平成19年から24年で1,423事業所減少(△55.7%)し、平成24年から26年で85事業所増加(+7.5%)、「県北地区」が平成19年から24年で481事業所減少(△8.1%)し、平成24年から26年で68事業所増加(+1.2%)、「県中地区」が平成19年から24年で439事業所減少(△6.3%)し、平成24年から26年で67事業所増加(+1.0%)となっている。(第Ⅲ-2a表)

第Ⅲ-2a表 地区別の事業所数の比較

	事業所数						
	平成19年	平成24年	平成26年	平成24年と19年の差	平成26年と24年の差	平成24年と19年の比較(%)	平成26年と24年の比較(%)
県計	26,124	22,512	22,761	△ 3,612	249	△ 13.8	1.1
県北地区	5,951	5,470	5,538	△ 481	68	△ 8.1	1.2
県中地区	6,988	6,549	6,616	△ 439	67	△ 6.3	1.0
県南地区	1,861	1,649	1,627	△ 212	△ 22	△ 11.4	△ 1.3
会津地区	4,157	3,559	3,537	△ 598	△ 22	△ 14.4	△ 0.6
南会津地区	558	452	461	△ 106	9	△ 19.0	2.0
相双地区	2,555	1,132	1,217	△ 1,423	85	△ 55.7	7.5
いわき地区	4,054	3,701	3,765	△ 353	64	△ 8.7	1.7

(2) 従業者数

本県の従業者数の推移を「震災」以前の平成19年「商業統計調査」から「震災」以後の平成24年「活動調査」の結果を含めて地区別にみると、「相双地区」が平成19年から24年で7,793人減少(△54.8%)し、平成24年から26年で424人増加(+6.6%)、「県中地区」が平成19年から24年で2,740人減少(△5.6%)し、平成24年から26年で2,006人増加(+4.3%)、「いわき地区」が平成19年から24年で2,561人減少(△9.4%)し、平成24年から26年も174人減少(△0.7%)となっている。(第Ⅲ-2b表)

第Ⅲ-2b表 地区別の従業者数の比較

	従業者数						
	平成19年(人)	平成24年(人)	平成26年(人)	平成24年と19年の差(人)	平成26年と24年の差(人)	平成24年と19年の比較(%)	平成26年と24年の比較(%)
県計	164,752	145,399	149,337	△ 19,353	3,938	△ 11.7	2.7
県北地区	39,407	37,070	37,945	△ 2,337	875	△ 5.9	2.4
県中地区	49,298	46,558	48,564	△ 2,740	2,006	△ 5.6	4.3
県南地区	10,294	9,449	9,491	△ 845	42	△ 8.2	0.4
会津地区	22,035	19,331	19,982	△ 2,704	651	△ 12.3	3.4
南会津地区	2,137	1,764	1,878	△ 373	114	△ 17.5	6.5
相双地区	14,228	6,435	6,859	△ 7,793	424	△ 54.8	6.6
いわき地区	27,353	24,792	24,618	△ 2,561	△ 174	△ 9.4	△ 0.7

(3) 年間商品販売額

本県の年間商品販売額の推移を「震災」以前の平成19年「商業統計調査」から「震災」以後の平成24年「活動調査」の結果を含めて地区別にみると、「県中地区」が平成19年から24年で3,825億72百万円減少(△21.9%)し、平成24年から26年で1,388億69百万円増加(+10.2%)、「県北地区」が平成19年から24年で1,930億44百万円減少(△17.7%)し、平成24年から26年で1,472億87百万円増加(+16.4%)、「いわき地区」が平成19年から24年で1,665億10百万円減少(△19.6%)し、平成24年から26年で1,199億16百万円増加(+17.6%)となっている。

なお、「相双地区」は平成19年から24年で1,470億18百万円減少(△53.0%)し、平成24年から26年で414億12百万円増加(+31.7%)となっている。(第Ⅲ-2c表)

第Ⅲ-2c表 地区別の年間商品販売額の比較

	年間商品販売額(百万円)						
	平成19年 (百万円)	平成24年 (百万円)	平成26年 (百万円)	平成24年と 19年の差 (百万円)	平成26年と 24年の差 (百万円)	平成24年と 19年の比較 (%)	平成26年と 24年の比較 (%)
県計	4,670,152	3,686,025	4,198,631	△ 984,127	512,606	△ 21.1	13.9
県北地区	1,093,699	900,655	1,047,942	△ 193,044	147,287	△ 17.7	16.4
県中地区	1,750,670	1,368,098	1,506,967	△ 382,572	138,869	△ 21.9	10.2
県南地区	217,025	186,753	205,454	△ 30,272	18,701	△ 13.9	10.0
会津地区	452,242	395,597	439,095	△ 56,645	43,498	△ 12.5	11.0
南会津地区	29,757	21,691	24,614	△ 8,066	2,923	△ 27.1	13.5
相双地区	277,580	130,562	171,974	△ 147,018	41,412	△ 53.0	31.7
いわき地区	849,179	682,669	802,585	△ 166,510	119,916	△ 19.6	17.6

第Ⅲ-2d表 地区別、市町村別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の比較										
	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)			
	19年	24年	26年	19年	24年	26年	19年	24年	26年	
県計	26,124	22,512	22,761	164,752	145,399	149,337	4,670,152	3,686,025	4,198,631	
県北地区	5,951	5,470	5,538	39,407	37,070	37,945	1,093,699	900,655	1,047,942	
福島市	3,486	3,265	3,377	25,725	24,022	25,143	816,309	660,928	785,511	
二本松市	726	664	661	3,791	3,932	4,045	66,398	62,171	67,341	
伊達市	813	720	680	4,273	3,989	3,576	80,460	60,827	60,273	
本宮市	377	354	357	2,428	2,636	2,486	81,367	69,405	89,026	
桑折町	138	125	127	716	631	687	10,105	9,351	7,245	
国見町	134	115	108	861	590	609	11,354	10,595	10,407	
川俣町	222	180	173	1,110	920	943	16,714	15,253	16,916	
大玉村	55	47	55	503	350	456	10,992	12,125	11,223	
県中地区	6,988	6,549	6,616	49,298	46,558	48,564	1,750,670	1,368,098	1,506,967	
郡山市	4,341	4,258	4,305	35,493	34,183	35,755	1,491,394	1,138,394	1,252,566	
須賀川市	873	779	815	5,598	5,034	5,534	129,453	118,783	131,450	
田村市	590	479	484	2,756	2,394	2,398	43,568	39,734	43,389	
鏡石町	119	120	126	991	926	831	22,655	12,700	23,536	
天栄村	55	46	44	185	142	159	2,735	1,813	1,999	
石川町	306	260	247	1,443	1,224	1,238	18,924	17,183	17,456	
玉川村	76	68	67	289	280	304	6,058	5,790	6,255	
平田村	71	65	59	227	252	236	2,905	2,834	3,076	
浅川町	77	67	64	280	247	233	3,695	3,867	3,071	
古殿町	88	70	73	306	254	257	2,948	2,739	2,670	
三春町	196	167	158	790	807	808	13,490	13,153	9,900	
小野町	196	170	174	940	815	811	12,845	11,108	11,599	
県南地区	1,861	1,649	1,627	10,294	9,449	9,491	217,025	186,753	205,454	
白河市	802	743	741	4,876	4,640	4,708	110,151	95,321	99,416	
西郷村	158	146	152	1,285	1,039	1,019	30,912	28,371	34,861	
泉崎村	67	56	55	370	296	306	13,248	5,691	9,533	
中島村	34	31	31	136	136	160	3,706	2,582	2,161	
矢吹町	206	182	178	1,236	1,100	1,114	23,427	20,293	22,053	
棚倉町	249	207	202	1,278	1,187	1,146	22,308	21,668	20,610	
矢祭町	99	83	77	317	344	321	3,770	4,436	3,507	
埜町	195	159	156	669	587	617	8,571	7,469	12,109	
鮫川村	51	42	35	127	120	100	932	922	1,204	
会津地区	4,157	3,559	3,537	22,035	19,331	19,982	452,242	395,597	439,095	
会津若松市	2,008	1,813	1,827	13,123	11,724	12,300	313,754	275,707	325,571	
喜多方市	853	733	698	3,623	3,230	3,112	59,065	52,072	50,783	
北塩原村	43	19	25	184	63	99	2,125	925	921	
西会津町	115	95	96	428	355	320	6,752	4,126	5,148	
磐梯町	37	27	28	150	100	152	2,648	1,491	2,247	
猪苗代町	246	182	188	1,295	1,106	1,089	19,885	13,885	13,939	
会津坂下町	335	268	261	1,488	1,275	1,259	22,966	18,030	19,246	
湯川村	31	26	26	150	101	104	7,328	6,696	5,334	
柳津町	78	59	64	242	259	342	2,559	1,618	2,286	
三島町	39	26	22	107	72	57	960	639	237	
金山町	60	51	47	148	121	108	1,747	1,086	1,089	
昭和村	33	28	24	64	49	47	507	476	231	
会津美里町	279	232	231	1,033	876	993	11,946	18,846	12,063	
南会津地区	558	452	461	2,137	1,764	1,878	29,757	21,691	24,614	
下郷町	124	106	110	434	378	433	4,398	3,003	3,806	
檜枝岐村	7	7	8	20	29	23	301	240	290	
只見町	93	66	67	269	213	244	3,524	2,542	2,883	
南会津町	334	273	276	1,414	1,144	1,178	21,534	15,906	17,635	
相双地区	2,555	1,132	1,217	14,228	6,435	6,859	277,580	130,562	171,974	
相馬市	580	481	463	3,285	2,750	2,657	68,684	63,440	71,796	
南相馬市	948	576	644	5,653	3,332	3,764	122,164	62,151	90,086	
広野町	61	13	33	228	37	101	2,940	563	2,245	
檜葉町	76	-	X	X	-	X	X	-	X	
富岡町	209	-	-	1,292	-	-	24,382	-	-	
川内村	41	11	22	97	47	68	807	264	859	
大熊町	106	-	-	640	-	-	10,645	-	-	
双葉町	94	-	-	327	-	-	6,347	-	-	
浪江町	304	-	X	1,814	-	X	29,204	-	X	
葛尾村	18	-	-	65	-	-	450	-	-	
新地町	64	51	52	306	269	251	5,220	4,144	6,450	
飯館村	54	-	-	176	-	-	2,052	-	-	
いわき地区	4,054	3,701	3,765	27,353	24,792	24,618	849,179	682,669	802,585	
いわき市	4,054	3,701	3,765	27,353	24,792	24,618	849,179	682,669	802,585	

(注1) 「事業所数」、「従業者数」及び「年間商品販売額」は本書統計表第1表について市町村ごとに集計したものであり、本書統計表第13表とは一致しない。

(注2) 平成19年の資料出所：「商業統計調査結果報告書」(福島県)、平成24年の資料「経済センサス-活動調査(卸売業、小売業)結果報告書」(福島県)

(注3) 東日本大震災に係る原発事故により全域が調査対象外となった町村は「…」で表した。なお調査の範囲については利用上の注意を参照。